

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クラレ

コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 文大

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長

(氏名) 藤波 智

TEL 03-6701-1070

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	242,653	△19.6	19,576	△30.0	18,649	△27.7	12,145	△24.6
21年3月期第3四半期	301,847	—	27,956	—	25,794	—	16,113	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	34.88	34.85
21年3月期第3四半期	46.27	46.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	498,984	332,380	66.0	945.24
21年3月期	471,874	325,016	68.2	924.48

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 329,146百万円 21年3月期 321,918百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	12.00	—	10.00	22.00
22年3月期	—	8.00	—		
22年3月期 (予想)				8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	△12.4	28,000	△4.4	26,500	△1.1	14,000	7.8	40.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細は、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 382,863,603株 21年3月期 382,863,603株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 34,647,533株 21年3月期 34,647,544株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 348,214,099株 21年3月期第3四半期 348,241,255株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、及び業績予想の具体的修正内容は、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全般の状況

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）の経営環境は、リーマン・ショック後の最悪期は脱し、回復に向かってはいるものの、なお予断を許さない状況が続いています。当社製品需要も全体として回復基調にありますが、事業によって回復度合いに依然としてばらつきがあります。中国を中心としたアジア市場での液晶関連、LED関連素材が好調に推移している一方、繊維事業は回復が遅れています。

こうした中で当社は、大きく損なわれた収益構造を3年間で回復させ、新事業の創出・拡大を図り、コア事業の世界戦略を加速させることにより、10年後の企業ビジョンに描いた「存在感あるスペシャリティ化学企業」への新たな成長に踏み出すためのアクションプラン『GS-Twins』に昨年4月より取り組んでいます。この中で喫緊かつ最優先の課題として、「設備投資の圧縮」「固定費の削減」「在庫削減」といった収益構造改善策に全社を挙げて注力し、着実に推進しています。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、期前半の景況低迷の影響から、売上高は242,653百万円（前年同期比19.6%減）、営業利益は19,576百万円（同30.0%減）、経常利益は18,649百万円（同27.7%減）、四半期純利益は12,145百万円（同24.6%減）と前年同期比で減収、減益となりました。しかしながら、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）においては、前年同期比で売上高は下回ったものの、利益面では各項目とも倍増以上の増益となり、推進中の収益構造改善策が成果を上げています。

なお、当社の海外子会社の第3四半期連結累計期間は平成21年1月1日～平成21年9月30日となっております。

(参考) 連結経営成績の推移（四半期別）

(単位：百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	99,950	109,368	92,528	74,929	72,910	84,154	85,588
営業利益	11,666	11,606	4,627	1,319	1,730	8,025	9,787
経常利益	11,228	11,023	3,542	1,003	1,512	7,896	9,240
当期純損益	6,535	6,872	2,705	△3,128	138	5,082	6,923

(2) 事業の種類別セグメントの状況

[化成品・樹脂]

化成品・樹脂セグメントは、各事業とも中国を含むアジア市場では順調に回復が進みました。欧米市場では期前半は停滞が続きましたが、直近は回復傾向が顕著になりました。その結果、売上高は147,688百万円（前年同期比19.4%減）、営業利益は29,188百万円（同13.8%減）となりました。

- ① ポパール事業は減収、減益となりました。ポパール樹脂は、接着剤、繊維加工剤用途等で中国を含むアジア市場が回復し、欧州でも期後半に需要が回復に向かいました。光学用ポパールフィルムは、液晶パネルの需要回復に伴い前期前半を上回る需要レベルまで回復しました。PVBフィルムは、欧州での建築市場の不振が続いていましたが、直近では回復基調にあります。
- ② EVOH樹脂<エパール>事業は減収、減益となりました。中国の自動車用途を中心に、アジア市場で需要が伸び、国内も食品包装用途が底堅く推移しました。米国、欧州では期前半は食品包装用途、自動車用途とも需要停滞が続きましたが、期後半は徐々に回復に向かいました。
- ③ メタクリル樹脂事業は減収、減益となりました。成形材料はパソコンの導光体向けで回復が進み、モノマーも中国向け輸出が回復しました。シートはバックライトにLEDを搭載した液晶テレビの導光板等の新規用途を拡販しましたが、国内の看板用途等汎用分野での不振が続きました。
- ④ イソプレン事業は減収、減益となりました。熱可塑性エラストマー<セプトン>は、国内やアジア市場で堅調に推移しましたが、米国、欧州では本格回復には至りませんでした。化学品・ファインケミカルは国内・アジアを中心に回復が進みました。

[繊維]

繊維セグメントは、主力のビニロン、人工皮革の需要不振の影響が厳しく、売上高は58,745百万円（前年同期比21.5%減）、営業損失1,312百万円（前年同期は2,489百万円の利益）となりました。

- ① ビニロンは、自動車用ブレーキホース用途が回復傾向にありますが、アスベスト代替のFRC（繊維補強セメント）用途が、建築分野の落ち込みで需要不振が続きました。
- ② 人工皮革<クラリーノ>は、米国インテリア、欧州衣料の厳しい落ち込みが続いていますが、ランドセル用途は堅調に推移し、環境対応型の新プロセス品は靴用途等で採用が進みつつあります。当事業は抜本的な事業構造の改革に取り組んでおり、岡山事業所での環境対応型の新プロセスへの移行、中国合弁会社での生産拡大を進めております。
- ③ 不織布は、新型インフルエンザ対策としてのマスク等衛生材料需要増や自動車用途の復調があり、業績は回復しました。面ファスナーは、流通在庫の調整等により需要は低調でした。
- ④ 高強度繊維<ベクトラン>は光ケーブル用途等で回復の兆しがありますが、全般に低調に推移しています。ポリエステルは、産業資材用途は引続き需要不振でした。

[機能材料・メディカル他]

機能材料・メディカル他セグメントは、比較的堅調な事業が多いものの景気低迷の影響を受け、売上高は36,218百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は2,441百万円（同8.4%減）となりました。

- ① メディカル事業では、歯科材料が新規コンポジットレジンの好調により、販売量が回復しつつあります。
- ② 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、バックライトにLEDを搭載した液晶テレビ等に使用されるLED反射板用途で需要が拡大しました。
- ③ 活性炭事業をはじめ、その他の事業は堅調に推移しました。

なお、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は335百万円減の11,044百万円となりました。

(3) 所在地別セグメントの状況

[日本]

光学用ポバールフィルムや<ジェネスタ>の液晶関連素材は回復が進みましたが、メタクリル樹脂の汎用品向けや、ビニロン、<クラリーノ>等の回復が遅れ、売上高は173,312百万円と減収となりました。

[北米]

<エパール>は回復基調にありますが、<セプトン>、<クラリーノ>の回復の足取りが重く、また円高の影響もあり、売上高は16,318百万円と減収となりました。

[欧州]

ポバール樹脂、<エパール>は回復傾向にありますが、全体として期前半の停滞が響き、また円高の影響もあり、売上高は41,172百万円と減収となりました。

[アジア]

ポバール樹脂は回復基調にありますが、期前半の不況期を反映し、売上高は11,850百万円と減収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

総資産は、流動資産の増加等により前連結会計年度末比27,110百万円増の498,984百万円となりました。負債は、借入金の増加等により、前連結会計年度末比19,745百万円増の166,604百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比7,364百万円増加し、332,380百万円となりました。自己資本は329,146百万円となり、自己資本比率は66.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益17,395百万円、減価償却費26,698百万円およびたな卸資産の減少13,503百万円などの収入に対し、売上債権の増加8,049百万円などの支出で、営業活動によるキャッシュ・フローは57,599百万円の収入となりました。前年同期比では24,275百万円収入が増加しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形及び無形固定資産の取得17,414百万円、有価証券の純増62,963百万円などの支出で、投資活動によるキャッシュ・フローは93,784百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金12,000百万円の収入に対し、配当金の支払6,267百万円などの支出で、財務活動によるキャッシュ・フローは4,908百万円の収入となりました。

以上から、当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、合計で31,276百万円の支出となり、その結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より31,309百万円減少して14,848百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想については、前回予想（平成21年11月5日）に比し、ポパール樹脂・フィルム、〈エバール〉等の化成品・樹脂セグメントの好調、収益構造改善効果の発現等により増益が予想されることから、以下の通り修正します。なお、当期純利益につきましては体質改善策に伴う特別損失等を加味した予想としております。

平成22年3月期 連結業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成21年11月5日発表)	330,000	23,000	21,000	12,500	35 90
今回修正予想 (B)	330,000	28,000	26,500	14,000	40 21
増減額 (B - A)	0	+5,000	+5,500	+1,500	
増減率 (%)	0.0	+21.7	+26.2	+12.0	
前期 (平成21年3月期) 実績	376,777	29,280	26,797	12,984	37 29

第4四半期連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）の前提は以下の通りです。

- ・国産ナフサ価格は47千円/k1を前提としています。
- ・平均為替は米ドル87円、ユーロ130円を想定しています。

(参考)

平成22年3月期 個別業績予想数値の修正 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成21年11月5日発表)	175,000	15,500	15,500	9,400	26 99
今回修正予想 (B)	175,000	18,000	18,500	9,500	27 28
増減額 (B-A)	0	+2,500	+3,000	+100	
増減率 (%)	0.0	+16.1	+19.4	+1.1	
前期 (平成21年3月期) 実績	182,242	15,270	16,423	6,719	19 29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

連結財務諸表における重要性が乏しい一部の連結子会社は、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しています。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,600	37,527
受取手形及び売掛金	74,811	66,551
有価証券	62,972	9,499
商品及び製品	41,101	51,294
仕掛品	9,243	10,145
原材料及び貯蔵品	9,882	12,112
繰延税金資産	4,549	5,493
その他	6,681	9,248
貸倒引当金	△511	△514
流動資産合計	237,331	201,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,508	34,832
機械装置及び運搬具(純額)	99,235	102,536
土地	18,731	18,918
建設仮勘定	15,939	21,188
その他(純額)	3,083	3,544
有形固定資産合計	171,497	181,020
無形固定資産		
のれん	18,539	19,684
その他	4,019	3,835
無形固定資産合計	22,558	23,520
投資その他の資産		
投資有価証券	48,241	47,505
長期貸付金	1,376	983
繰延税金資産	6,979	5,616
前払年金費用	6,752	7,128
その他	4,808	5,230
貸倒引当金	△561	△490
投資その他の資産合計	67,596	65,974
固定資産合計	261,652	270,515
資産合計	498,984	471,874

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,724	23,438
短期借入金	17,753	18,464
コマーシャル・ペーパー	8,000	3,000
未払法人税等	4,600	684
賞与引当金	3,412	5,753
その他の引当金	220	377
その他	18,943	17,323
流動負債合計	80,654	69,041
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	46,654	39,280
繰延税金負債	5,344	5,318
退職給付引当金	14,591	13,933
役員退職慰労引当金	168	171
その他	9,189	9,112
固定負債合計	85,949	77,816
負債合計	166,604	146,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,205	87,215
利益剰余金	199,854	193,977
自己株式	△40,897	△40,903
株主資本合計	335,118	329,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,045	2,825
繰延ヘッジ損益	△64	△156
為替換算調整勘定	△8,952	△9,995
評価・換算差額等合計	△5,971	△7,326
新株予約権	186	109
少数株主持分	3,047	2,988
純資産合計	332,380	325,016
負債純資産合計	498,984	471,874

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	301,847	242,653
売上原価	218,583	175,083
売上総利益	83,264	67,569
販売費及び一般管理費		
販売費	15,628	12,518
一般管理費	39,679	35,474
販売費及び一般管理費合計	55,307	47,993
営業利益	27,956	19,576
営業外収益		
受取利息	344	304
受取配当金	1,119	1,106
持分法による投資利益	—	52
その他	703	792
営業外収益合計	2,168	2,254
営業外費用		
支払利息	831	1,052
持分法による投資損失	29	—
その他	3,468	2,128
営業外費用合計	4,330	3,181
経常利益	25,794	18,649
特別利益		
事業譲渡益	—	657
投資有価証券売却益	1,264	—
特別利益合計	1,264	657
特別損失		
構造改善特別損失	—	1,115
減損損失	645	618
投資有価証券評価損	62	177
たな卸資産評価損	1,153	—
固定資産廃棄損	107	—
特別損失合計	1,968	1,911
税金等調整前四半期純利益	25,089	17,395
法人税、住民税及び事業税	5,260	5,840
法人税等調整額	3,586	△676
法人税等合計	8,846	5,164
少数株主利益	129	86
四半期純利益	16,113	12,145

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,089	17,395
減価償却費	27,056	26,698
固定資産廃棄損	107	—
減損損失	645	618
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,264	—
投資有価証券評価損	62	177
たな卸資産評価損	1,153	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△657
売上債権の増減額 (△は増加)	12,864	△8,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,847	13,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,759	4,108
その他	△2,641	2,782
小計	44,466	56,576
法人税等の支払額	△13,537	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	—	589
その他	2,395	433
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,323	57,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△12,882
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△62,963
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28,745	△17,414
投資有価証券の取得による支出	△3,989	△580
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,533	—
その他	△2,161	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,362	△93,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,887	△5,443
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000	5,000
長期借入れによる収入	24,266	12,000
配当金の支払額	△8,009	△6,267
その他	△453	△379
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,691	4,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△928	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,724	△31,309
現金及び現金同等物の期首残高	12,189	46,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	687	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,601	14,848

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）（単位：百万円）

	化成品・ 樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	183,253	74,827	43,766	301,847	—	301,847
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	148	436	7,206	7,791	(7,791)	—
計	183,401	75,264	50,973	309,639	(7,791)	301,847
営業利益	33,843	2,489	2,666	38,999	(11,042)	27,956

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）（単位：百万円）

	化成品・ 樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	147,688	58,745	36,218	242,653	—	242,653
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	124	362	5,203	5,690	(5,690)	—
計	147,813	59,108	41,421	248,343	(5,690)	242,653
営業利益又は 営業損失（△）	29,188	△1,312	2,441	30,317	(10,741)	19,576

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主な製品

- (1) 化成品・樹脂 ……ポパール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、エチレンビニルアルコール樹脂<エパール>、イソブレン、ファインケミカル、メタクリル樹脂、樹脂加工品他
- (2) 繊維 ……ビニロン、人工皮革<クラリーノ>、乾式不織布<クラフレックス>、面ファスナー<マジックテープ>、ポリエステル、テキスタイル他
- (3) 機能材料・メディカル他 ……メディカル製品、機能材料、活性炭、高機能膜、エンジニアリング他

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	199,076	22,681	63,308	16,780	301,847	—	301,847
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,515	4,593	2,631	3,235	29,975	(29,975)	—
計	218,591	27,274	65,940	20,016	331,823	(29,975)	301,847
営業利益	30,757	1,487	5,496	822	38,564	(10,607)	27,956

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	173,312	16,318	41,172	11,850	242,653	—	242,653
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,852	2,589	1,877	1,062	21,381	(21,381)	—
計	189,164	18,907	43,049	12,912	264,034	(21,381)	242,653
営業利益	27,726	1,080	1,482	51	30,341	(10,765)	19,576

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次の通りです。

- (1)北米 ……アメリカ
(2)欧州 ……ドイツ、ベルギー
(3)アジア ……シンガポール、香港、中国

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	22,591	66,074	55,206	7,031	150,903
II 連結売上高	—	—	—	—	301,847
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.5	21.9	18.3	2.3	50.0

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	15,373	43,688	50,837	5,629	115,529
II 連結売上高	—	—	—	—	242,653
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.3	18.0	21.0	2.3	47.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア、その他に区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次の通りです。

- (1) 北米 ……アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 ……ドイツ、イギリス
- (3) アジア ……韓国、中国
- (4) その他 ……中南米地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。